

日野町人事行政の運営等の状況の公表

町では必要な業務における人材の重点配置を行い、行政職員の能力向上に取り組み、最少の経費により、効果的に質の高い住民サービスの提供に努めています。

職員の勤務条件や給与は、国や他の地方公共団体などを考慮して決められています。町民の皆さんにより一層のご理解をいただくために人事行政の運営等の状況と、そのあらましをお知らせします。

なお、この内容は日野町のホームページでも掲載しています。

(1) 職員の任免および職員数の状況

①採用の状況

(単位：人)

	一般行政	保育士教諭	保健師	技能労務	会計年度任用職員(フルタイム)	計
H31.4.2～R2.3.31	0	0	0	0	0	0
R2.4.1	10	2	1	1	32	46
合計	10	2	1	1	32	46

※割愛職員1名を含みます。

②退職の状況

(単位：人)

	定年	勸奨	死亡	懲戒免職	普通	普通(復帰)	計
H31.4.1～R2.3.30	0	0	0	0	1	0	1
R2.3.31	3	1	0	0	5	1	10
合計	3	1	0	0	6	1	11

※割愛職員1名を含みます。

③職員数の状況(令和2年4月1日現在)

(単位：人)

任命権者等	定数	実人数						会計年度任用職員(フルタイム)
		事務員	保健師	保育士	教諭	技能労務職	計	
町長	165	119	8	31	0	4	162	25
水道事業	5	5	0	0	0	0	5	
議会事務局	3	2	0	0	0	0	2	
選挙管理委員会事務局	兼(3)	兼(3)	0	0	0	0	兼(3)	
監査委員事務局	兼(2)	兼(2)	0	0	0	0	兼(2)	
農業委員会事務局	兼(3)	兼(3)	0	0	0	0	兼(3)	
教育委員会	57	21	0	0	20	12	53	7
計	230	147	8	31	20	16	222	32

※育児休業者を含みます。※会計年度任用職員は定数に含まれません。

④部門別職員数の増減とその主な理由(各年4月1日現在)

(単位：人)

部門	31年	2年	増減	主な増減理由	
議会	2	2	0		
総務企画	34	36	2	障害者雇用率充足による増 総合計画策定に向けた増	
税務	12	12	0		
民生	59	58	-1	滋賀県との交流派遣受け入れによる減	
衛生	12	14	2	人事異動による純増	
労働	1	1	0		
農林水産	9	11	2	滋賀県との交流派遣課付けによる増 病休者の補充による増	
商工	5	5	0		
土木	10	10	0		
小計	144	149	5		
特別行政	教育	56	53	-3	幼稚園から保育所への異動による減 退職者不補充による減
消防	0	0	0		
小計	56	53	-3		
公営企業等会計	病院	0	0	0	
水道	4	5	1	人事異動による純増	
下水道	4	4	0		
その他	11	11	0		
小計	19	20	1		
合計	219	222	3		

(2) 人事評価の状況

人事評価マニュアルに基づく人事評価の運用により、職員の人材育成と組織の活性化を図っています。

(3) 給与の状況

①人件費の状況(令和元年度普通会計決算)

人口(R2.1.1)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	30年度人件費率
21,493人	9,141,925千円	483,930千円	1,543,436千円	16.9%	17.2%

(注) 人件費には、議会議員や非常勤特別職、常勤特別職に支給される報酬、給料、各種手当、共済費、災害補償費等を含みます。

②職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費				一人当たり給与費(B/A)	(参考)類似団体平均一人当たり給与費30年度
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
元年度	199人	663,727千円	140,296千円	260,731千円	1,064,754千円	5,350千円	5,608千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。2. 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。3. 類似団体とは、人口規模、産業構造が類似している団体のことです。

③職員の平均給料月額および平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
日野町	296,706円	39.3歳	255,313円	44.8歳
滋賀県	320,897円	42.3歳	310,767円	55.3歳
国	329,433円	43.4歳	287,312円	50.9歳
類似団体	304,960円	40.8歳	277,711円	51.3歳

④職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

区分		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般行政職	大学卒	253,900円	-	356,900円
	高校卒	-	-	-

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数を言います。表中「-」については、当町において該当者がありません。

⑤一般行政職の級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務の名称	職員数	構成比
1級	主事補、技師補、主事、技師	23人	19.3%
2級	主任主事、主任技師	18人	15.1%
3級	主査	22人	18.5%
4級	課長補佐、主任	24人	20.2%
5級	課長、課長補佐	16人	13.4%
6級	主監、課長	16人	13.4%
	合計	119人	100.0%

⑥おもな人件費削減措置内容(令和2年4月1日現在)

区分	項目	削減内容	削減措置実施期間
特別職	報酬および期末手当	5.1%～10.0%を削減	平成17年4月1日～(H24.10.1から現在の削減額に変更)

⑦ラスパイレース指数

国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員(日野町職員)の給与基準を示したものです。国家公務員の構成を基準として、平均給料月額を比較し算出します。

平成27年4月1日現在	98.2	平成30年4月1日現在	98.2
平成28年4月1日現在	98.7	平成31年4月1日現在	97.7
平成29年4月1日現在	98.5		

*参考値とは、臨時特例法に伴う国家公務員の給料減額前の給料で試算したラスパイレース指数です。

⑧職員手当の状況(令和2年4月1日現在)

	日野町				国
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 扶養親族 6,500円 満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで 加算5,000円				日野町の制度と同じ
	(支給率)	自己都合	勤奨・定年		日野町の制度と同じ
退職手当	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分		
	最高限度額	47.709月分	47.709月分		
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%)				
期末・勤奨手当	(支給割合)				日野町の支給割合と同じ ※職制上の段階、職務の級等による加算措置有 (管理職加算あり) ※職制上の段階、職務の級等による加算措置有
	支給月	期末	勤奨	計	
	6月期	1.300月分	0.950月分	2.250月分	
	12月期	1.300月分	0.950月分	2.250月分	
	計	2.600月分	1.90月分	4.500月分	
住居手当	借家・借間 100円～27,000円				借家・借間 100円～28,000円
通勤手当	交通機関利用者 55,000円(上限) 交通用具利用者(2km以上) 通勤距離に応じて5,000円～25,500円				交通機関利用者 日野町の制度と同じ 交通用具利用者 日野町の制度と異なります
管理職手当	主監級 68,000円 課長級 56,000円 課長級参事 50,000円 課長補佐級 38,000円				日野町の制度と異なります

特殊勤務手当 (令和元年度 普通会計決算)	区分	全職種
	職員全体に占める手当 支給職員の割合	10.1%
	支給職員1人当たり平均 支給年額	6,775円
	手当の種類(手当数)	7 (うち、普通会計手当数2)

時間外勤務手当 (各年度 普通会計決算)	令和元年度	支給総額 75,024千円 職員1人当たり平均支給年額 377千円
	平成30年度	支給総額 70,472千円 職員1人当たり平均支給年額 353千円

